

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 373

事務事業名	スポーツによる健康サービス産業創出事業
-------	---------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	商工観光部		
課名	商工振興課		
課長名	高取 和也	内線	240
担当者名	中村 惇耶	内線	245

基本目標	
政策	-
施策	
関連施策	

会計	一般会計		
款	02	総務費	
項	01	総務管理費	
目	17	地域創生推進費	
事業コード	030301	健康スポーツサービス産業創出事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	スポーツによる健康サービスの新産業の研究及び実践により、起業促進を行い新規雇用の創出を実現する。「健康寿命の延伸」に向けて、地域の子供たちの体力向上や子育て支援、高齢者の寝たきり予防など、スポーツを通じた全世代の健康増進を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	次の取組を、業務委託によって実施する。 (1) 地元企業との連携による健康サービス産業創出に係る新事業の開発 (2) (1)の新事業に従事する新規雇用者の人材育成		
事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 協力パートナー数	計画値			5	10	
		実績値			9		
	健康サービス産業創出に係る新事業の開発に協力したパートナーの数	達成度	%			180.0%	
成果指標	① 新規雇用者	計画値			10	10	
		実績値			10		
	達成度	%			100.0%		
②	計画値						
	実績値						
達成度	%						

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	15,000	15,000	0	0	0	0
国庫支出金			12,932					
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源			2,068	15,000				
② 人件費(千円)	0	0	2,519	1,300	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)			0.35	0.17				H28年度終了事業
時間外勤務(時間)			25	32				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	0	17,519	16,300				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度に健康サービス産業として開発した事業の定着及び強化を図るため、パートナー企業等を選出中。
事業が抱える問題・課題等	雇用拡大に向けた新たな事業開発は困難であることから、今年度は、平成27年度に健康スポーツ産業として開発した事業の定着及び強化を図ることとしている。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	若者の定住促進に向け、雇用創出は重要性があるため。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	全国の行政課題である市民の健康づくりによる医療費抑制に向けて、市が積極的に関与する必要がある。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	新産業開発による新規雇用が期待できる。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市内事業所数社と連携しながら新規企業の育成・支援を行うものであり、新事業創出の支援に有効な取組である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	見直しの余地あり						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	見直しの余地あり						

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	終了
--------	----

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	平成27年度に開発した事業をベースとして、事業の定着及び自立性を高めるため、先進事例等の調査研究やモデル事業の開発等を行うこととし、今年度で本事業は終了とする。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	新たに10人の雇用創出を図る。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
意見等			内容			

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。